

平成29年中における自殺の状況

平成30年3月16日

厚生労働省自殺対策推進室
警察庁生活安全局生活安全企画課

平成29年中における自殺の状況 目次

第1章	平成29年中における自殺の概況	1
第2章	平成29年中における自殺の概要	21
第3章	平成29年における自殺の内訳	23
	自殺者の年次比較（表1～表4）	24
	年齢階級別、原因・動機別自殺者数（表5）	26
	職業別、原因・動機別自殺者数（表6）	27
	年齢階級別、職業別自殺者数（表7）	28
	都道府県別自殺者数（表8～表12）	29
	年次別自殺者数（補表1-1）	34
	年齢階級別自殺者数の推移（補表2-1）	35
	年齢階級別自殺死亡率（補表2-2）	36
	職業別自殺者数（補表3-1）	37

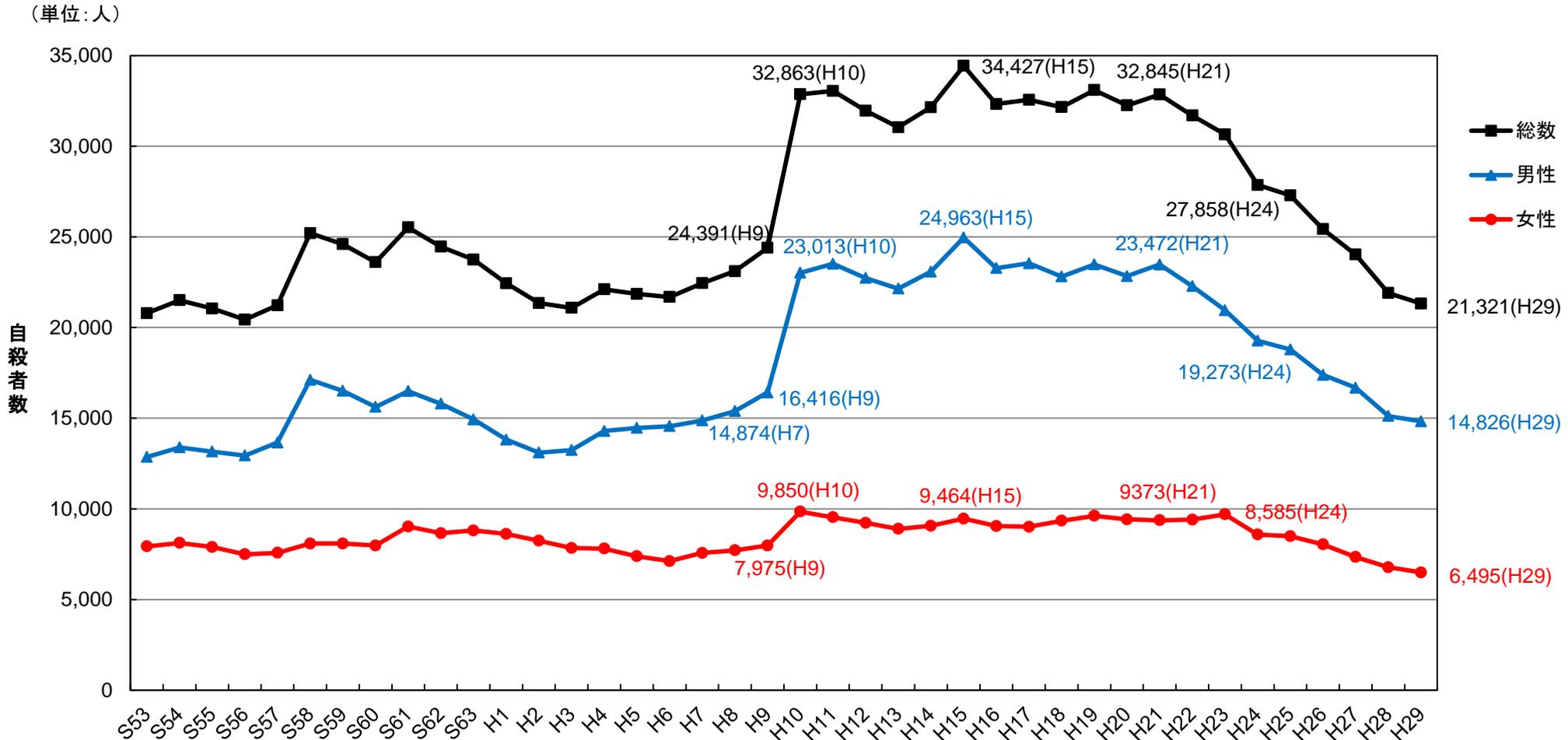
第1章

平成29年中における自殺の概況

自殺者数の年次推移

○平成29年の自殺者数は21,321人となり、対前年比576人(約2.6%)減。平成22年以降、8年連続の減少となっている。

○男女別にみると、男性は8年連続の減少であり、平成7年以来、22年ぶりに1万5,000人を下回った。女性は6年連続で減少し、昭和53年から始めた自殺統計で過去最少となっている。また、男性の自殺者数は、女性の約2.3倍となっている。

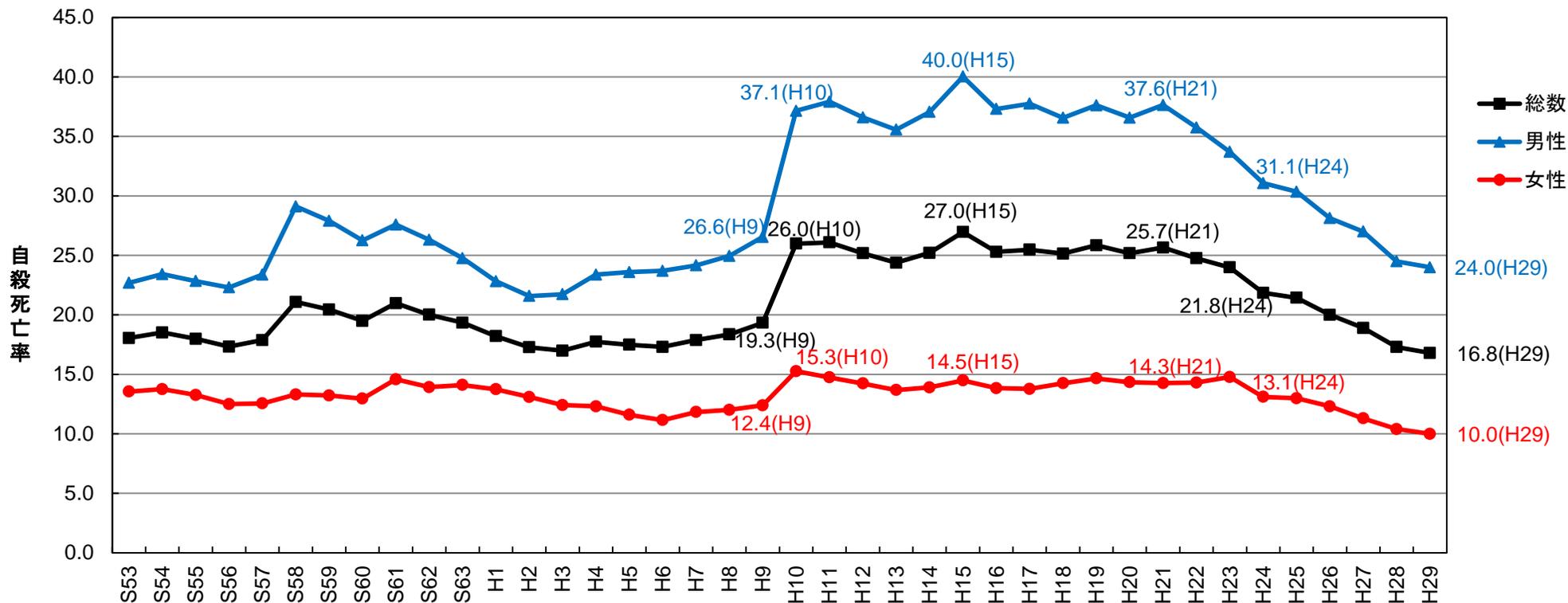


資料: 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

総数及び男女別自殺死亡率の年次推移

○平成29年の自殺死亡率は16.8となり、平成22年以降、8年連続の低下となっている。また、昭和53年から始めた自殺統計で過去最小となっている。

○男女別にみると、男性は8年連続、女性は6年連続で低下した。女性は10.0となり、昭和53年から始めた自殺統計で過去最小となっている。また、男性は、女性の約2.4倍となっている。



注)「自殺死亡率」とは、人口10万人当たりの自殺者数をいう。

資料:警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」及び「人口推計」より厚生労働省作成

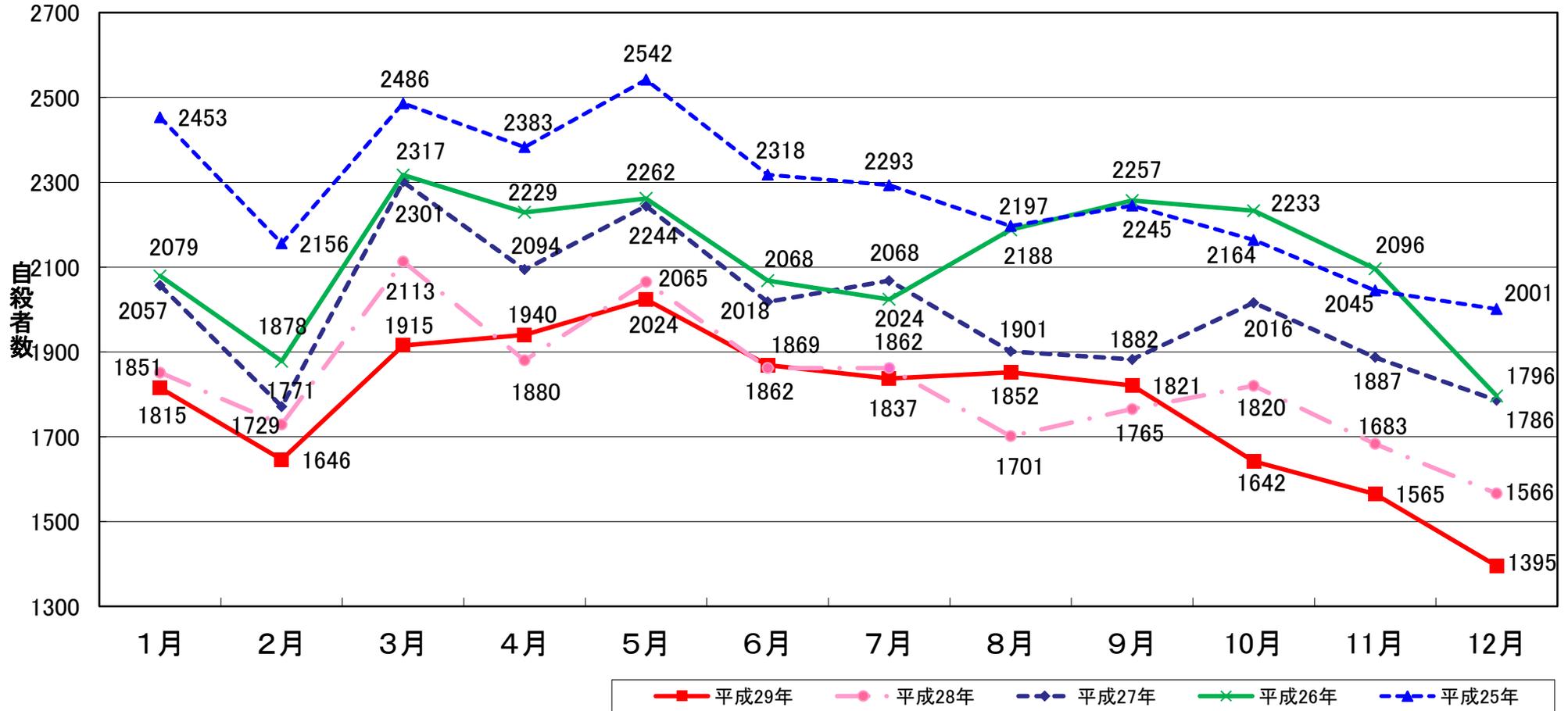
月別自殺者数の推移

○平成29年は、5月が最も多く、12月が最も少ない。

12月の自殺者数は1,395人で、月別自殺者数を公表している平成20年以降の月の中で最も少ない。

○平成29年は、4、6、8、9月を除く各月で前年を下回った。

(単位:人)

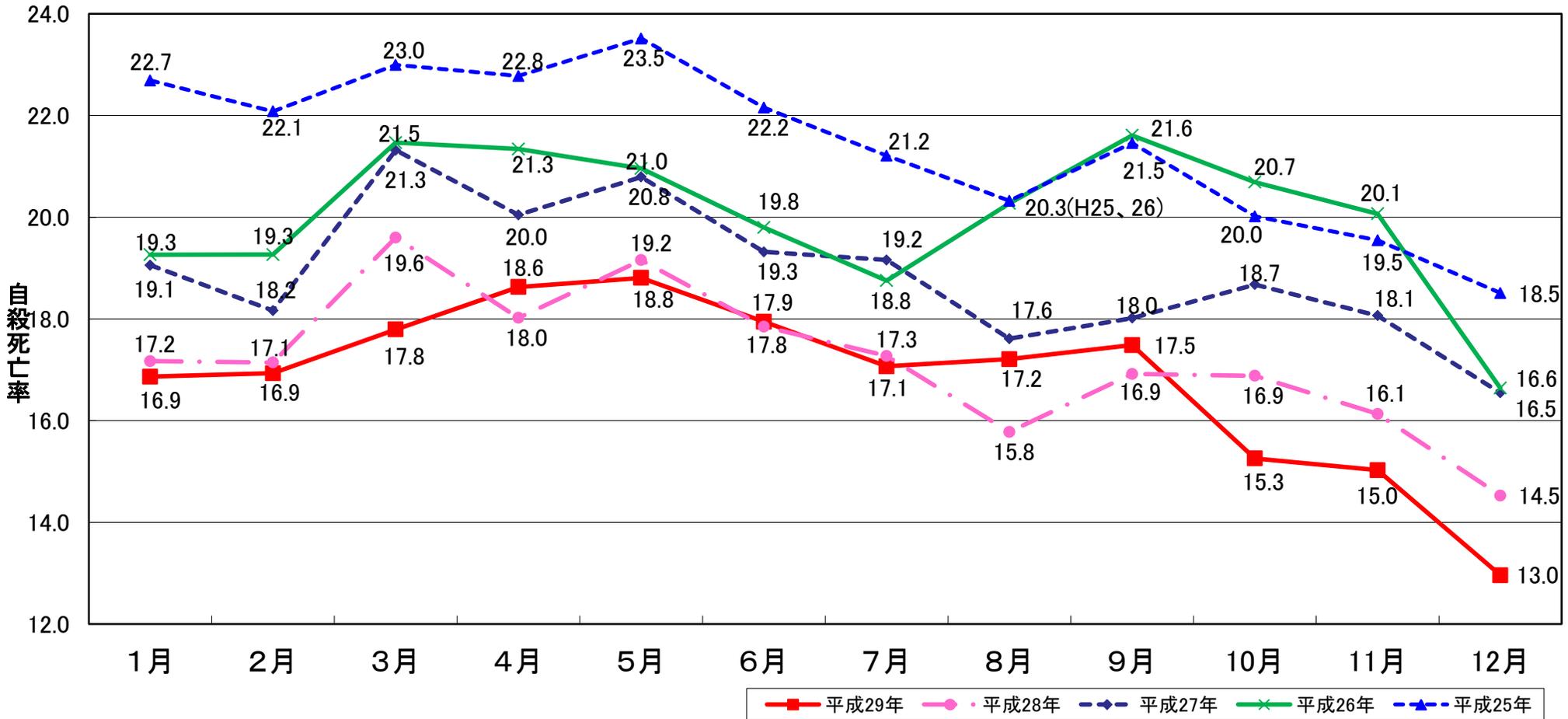


月別自殺死亡率(年率換算)の推移

○平成29年は、5月が最も高く、12月が最も低い。

12月の自殺死亡率は13.0で、月別自殺者数を公表している平成20年以降の月の中で最も小さい。

○平成29年は、4、6、8、9月を除く各月で前年を下回った。



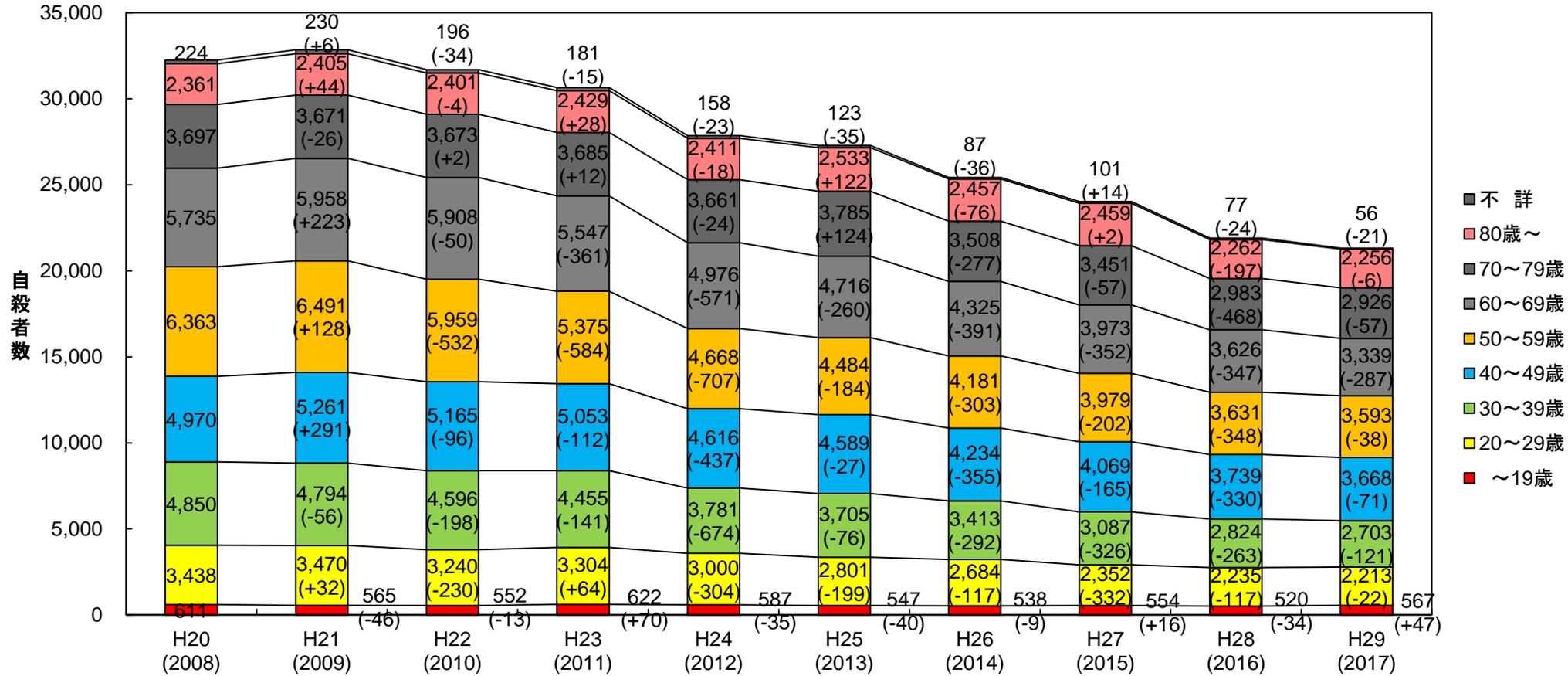
資料:警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」及び「人口推計」より厚生労働省作成

年齢階級別自殺者数の年次推移

○平成29年は28年と比較して、20歳代以上の各年齢階級で減少した。30歳代は9年連続、40歳代、50歳代及び60歳代は8年連続で減少した。

○平成29年は28年と比較して、60歳代が最も大きく減少し、287人の減少となった。

(単位:人)

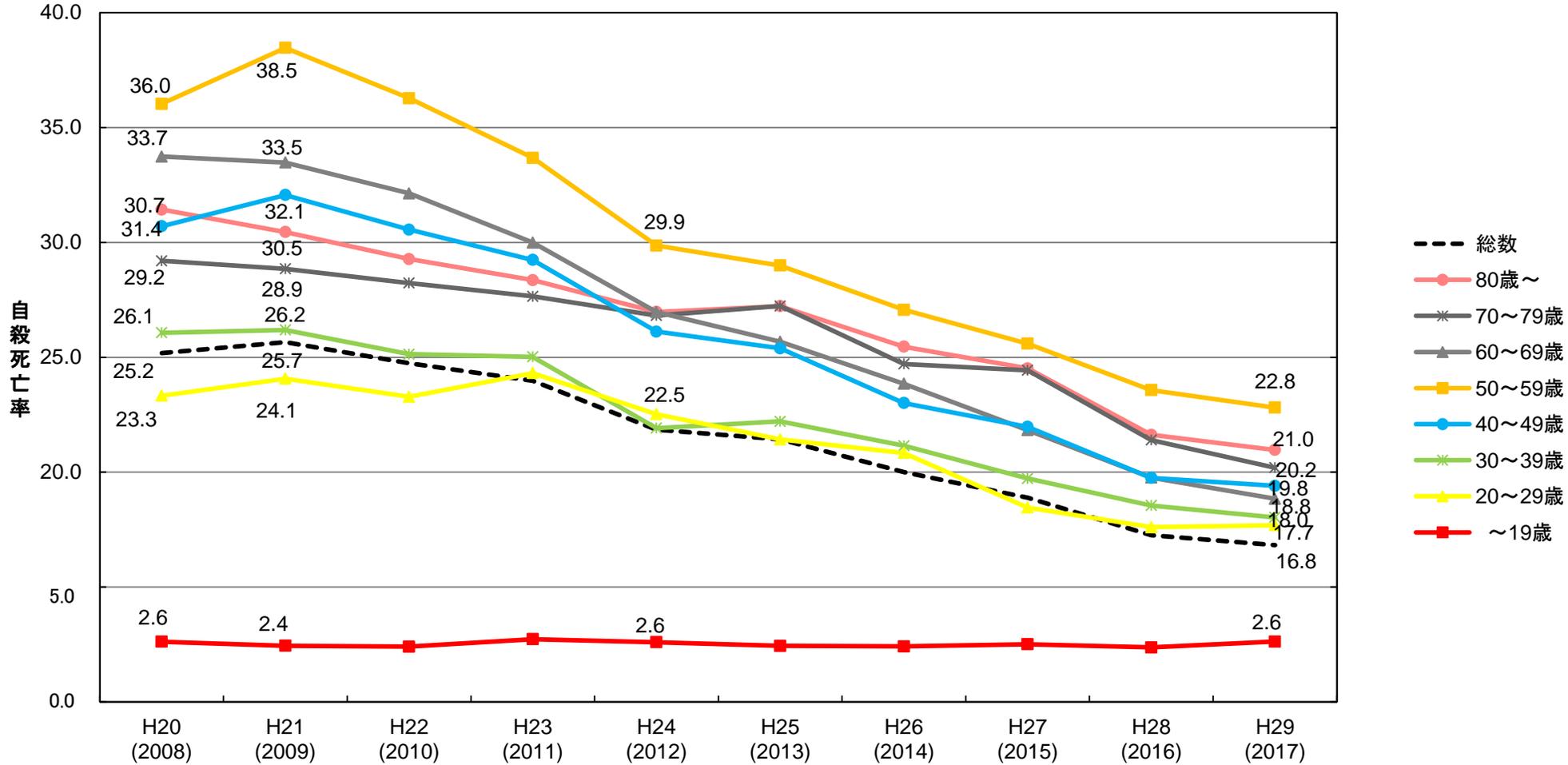


注1)平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。

注2)グラフ中の値は、上段が自殺者数、下段が対前年差である。

年齢階級別自殺死亡率の年次推移

○60歳代は平成19年から10年連続、40歳代及び50歳代は8年連続、30歳代、70歳代及び80歳以上は4年連続で低下した。
19歳以下及び20歳代は、前年より微増した。



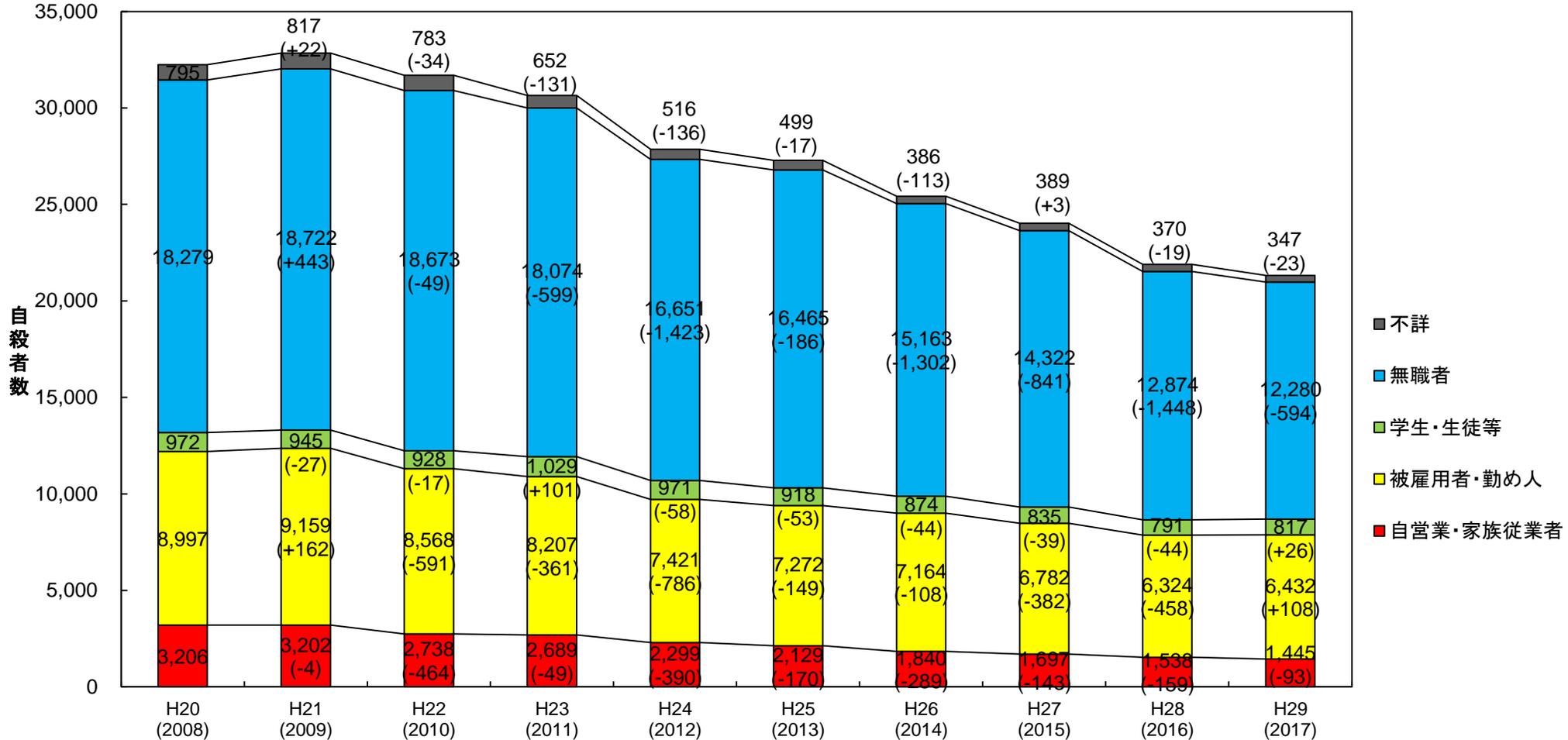
注)平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。

職業別自殺者数の年次推移

○自営業・家族従業者は平成19年から10年連続、無職者は8年連続で減少した。

○平成29年は28年と比較して、無職者が最も大きく減少し、594人の減少となった。

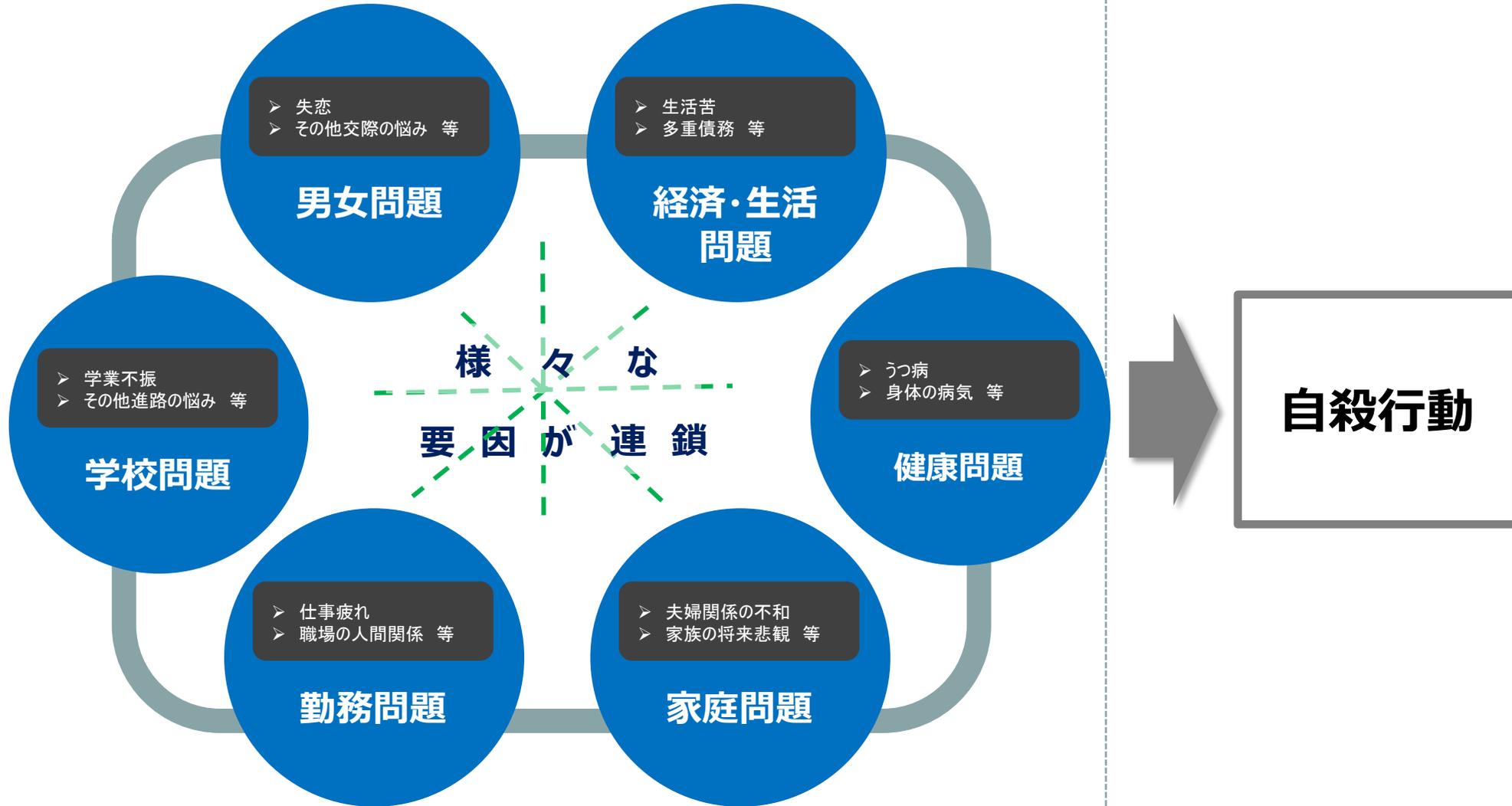
(単位:人)



注) グラフ中の値は、上段が自殺者数、下段が対前年差である。

自殺の原因・背景について

- 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。
(「経済・生活問題」や「家庭問題」等、他の問題が深刻化する中で、これらと連鎖して、うつ病等の「健康問題」が生ずる等)



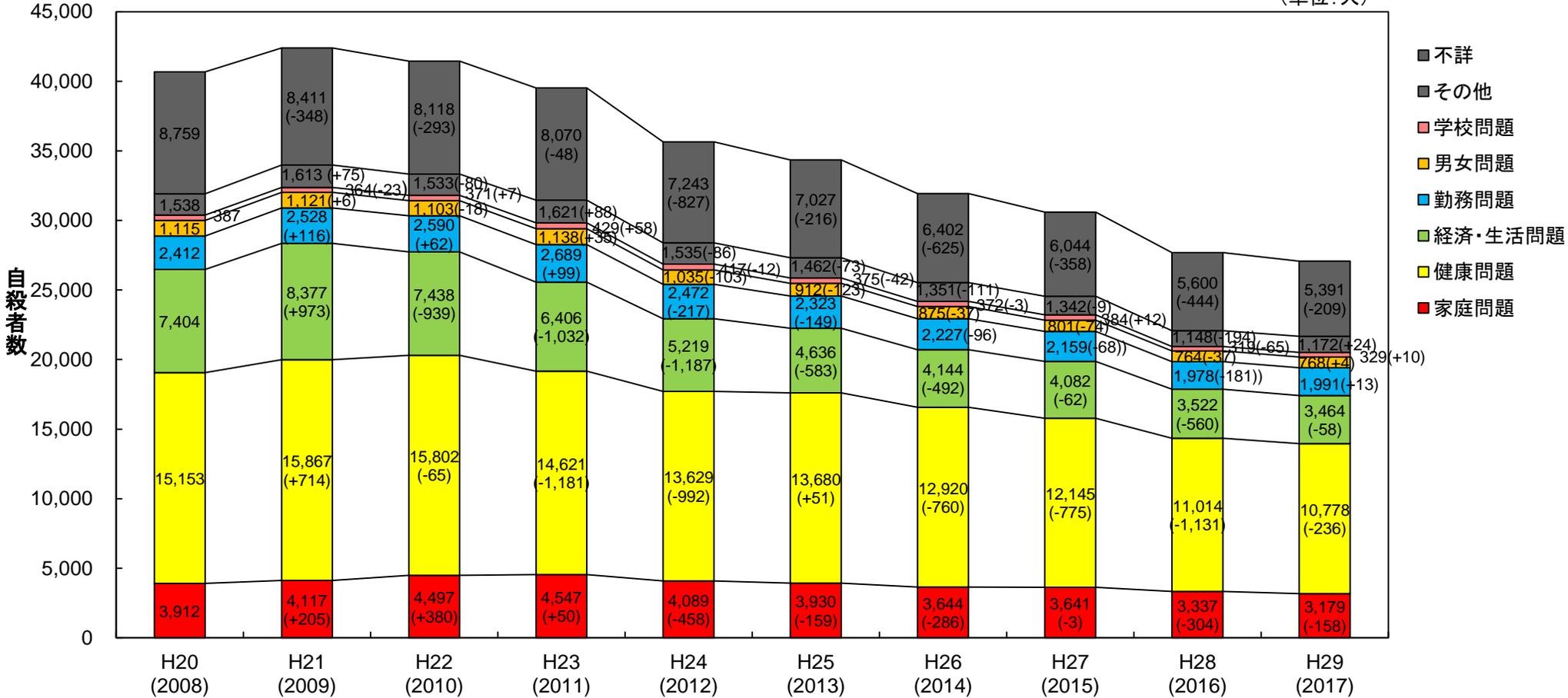
自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有している

(出典) 警察庁自殺統計原票より厚生労働省作成

自殺の原因・動機別自殺者数の年次推移

- 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。
- 個々の要因別にみると、経済・生活問題は8年連続、家庭問題は6年連続、健康問題は4年連続で減少した。
- 平成29年は28年と比較して、健康問題が最も大きく減少し、236人の減少となった。

(単位:人)



注1)遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上できる。

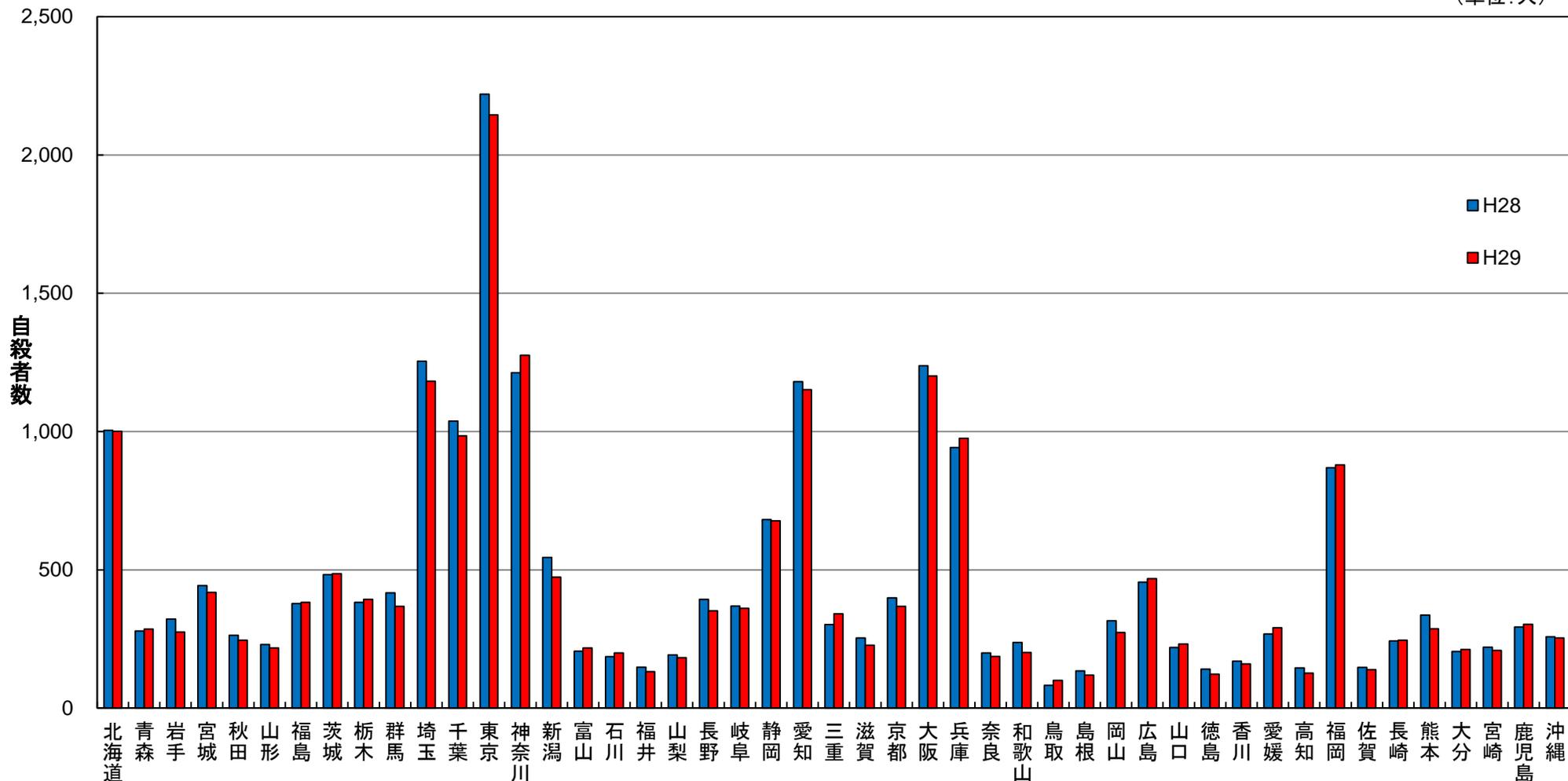
注2)グラフ中の値は、自殺者数であり、()が対前年差である。

平成28年及び29年における都道府県別の年間自殺者数

○平成29年は28年と比較して、30都道府県で減少、17県で増加となった。

○減少幅が最も大きかったのは東京都で75人、次いで埼玉県及び新潟県で72人の減少となった。

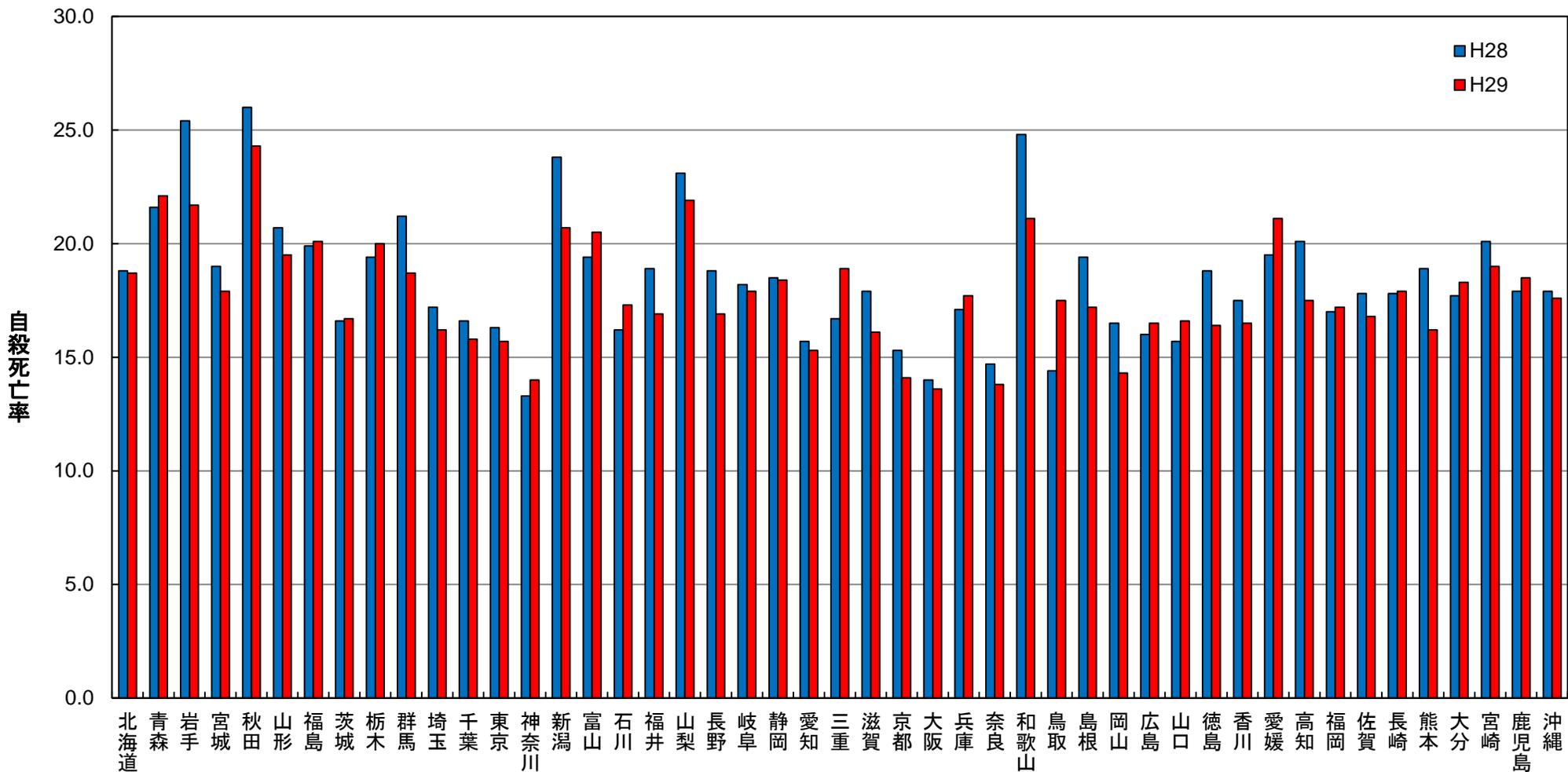
(単位:人)



平成28年及び29年における都道府県別の年間自殺死亡率

○平成29年は28年と比較して、30都道府県で低下、17県で上昇となった。

○自殺死亡率が最も低かったのは大阪府で13.6、次いで奈良県で13.8、神奈川県で14.0の順となった。



資料：警察庁自殺統計原票データ及び総務省「人口推計(平成28年10月1日現在)」より厚生労働省作成

東日本大震災に関連する自殺者数

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女	
平成23年	55	42	13	
平成24年	24	18	6	
平成25年	38	23	15	
平成26年	22	11	11	
平成27年	23	13	10	
平成28年	22	15	7	
平成29年	26	17	9	
平成29年	対前年比	4	2	2

2. 年齢（10歳階級）別

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業者	被雇用・ 勤め人	計	学生・ 生徒等	無職					不詳	
					小計	主婦	失業者	無職者 利子・配当家賃 等生活者	年金・雇用保険 等生活者		その他の無職 者
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10

5. 都道府県別

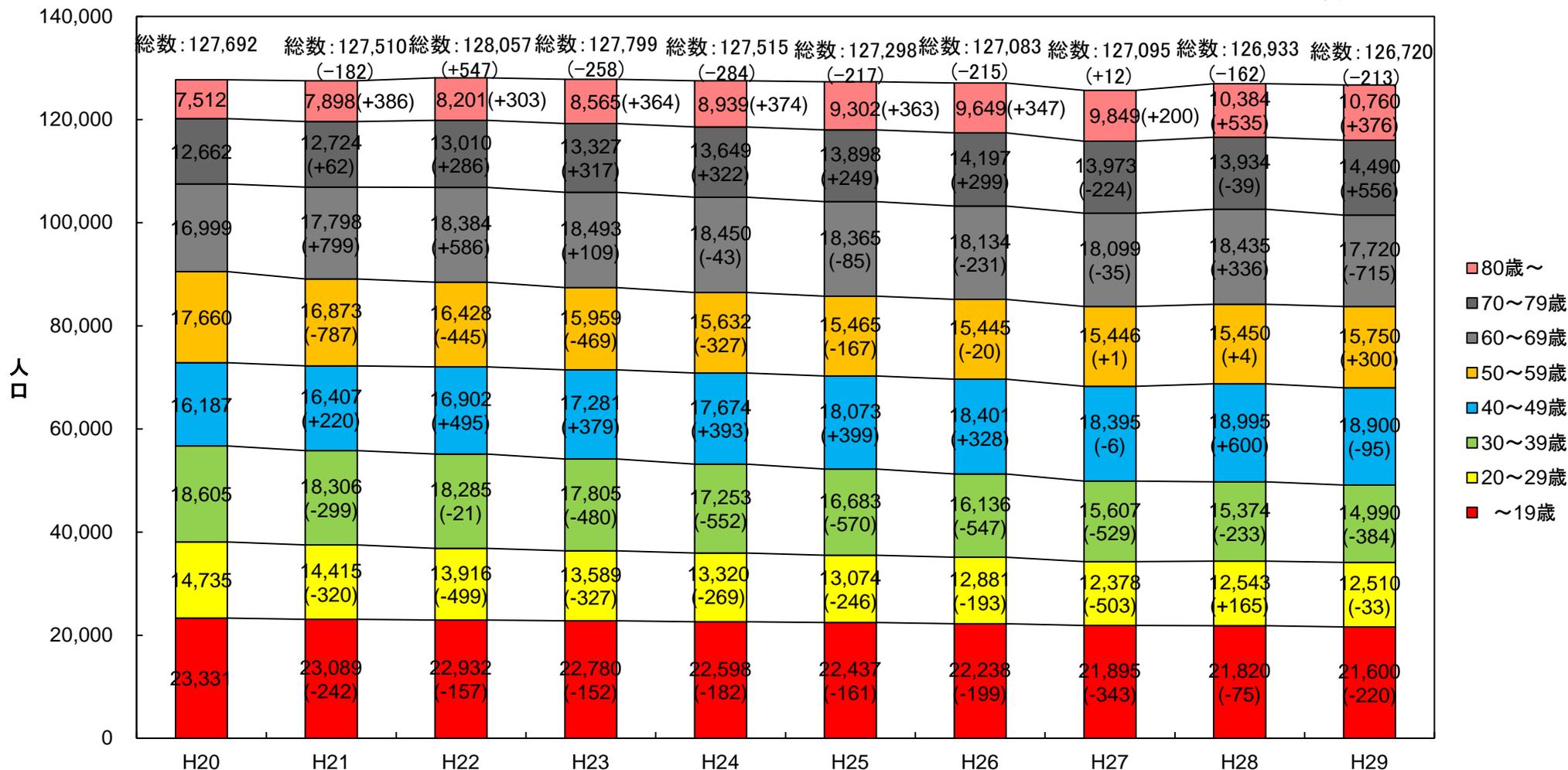
	3県			その他					新潟県	大阪府	京都府
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県				
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0	
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0	
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1	
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0	
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0	
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0	
平成29年	対前年比	1	-3	5	0	0	-1	1	1	0	0

注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。
また、平成24年から29年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

(補表)

年齢階級別人口の年次推移

(単位:千人)



注) グラフ中の値は、人口、()が対前年差である。